

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K03543

研究課題名（和文）「メコン地域」概念の誕生：メコン委員会からGMSへ

研究課題名（英文）The Development of the "Mekong Region": Analysis of Region-Making process from the Mekong Commission to the GMS

研究代表者

青木 まき（AOKI, Maki）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター動向分析研究グループ・研究グループ長代理

研究者番号：90450535

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はメコン地域でかつて対立した国々が「地域」として協力するようになった仕組みを分析した。冷戦期にメコン委員会が「メコン」という枠組みと協力の基盤を用意したという仮説をもとに、その後のメコン広域開発協力の制度的発展の経緯の検証を試みた。その結果、国際機関や流域諸国政府が2000年代までに水資源管理やインフラ開発協力を通じ、「メコン」を単位とする政府間の実務者ネットワークを実体化した経緯が明らかになった。2000年代には流域住民やNPO、識者が開発による環境破壊や土地収奪などの問題解決のためのネットワークを形成した。こうした官民ネットワークが地域協力を支えていることを論文や学会報告で報告した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、間主観的な社会構成物としての「地域」という視角から「メコン」地域概念の成立と国家間協力の契機を考察し、地域形成研究に一事例を提供した点にある。制度の外形的特徴や背景となる経済的相互依存現象の実態解明に重点を置いてきた従来のメコン地域研究を超え、本研究を糸口として国際関係論における新機能的地域主義論を再検討することの意義を提示した。社会的には、メコン地域における官民ネットワークによる持続的開発への取り組みを、日本がどう支援していくかという援助政策上の課題に注目し、その実践に向けた資料を提供できるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed how formerly conflicting countries in the Mekong region came to cooperate as a "region." Based on the hypothesis that the Mekong Committee prepared the framework of "Mekong" and the foundation for cooperation during the Cold War, we attempted to examine the institutional development history of Mekong-wide development cooperation since then. As a result, it became clear how international organizations and governments of the basin countries materialized a network of intergovernmental practitioners with the "Mekong" as a unit through cooperation in water resource management and infrastructure development by the 2000s. Networks were formed. These public-private networks are supporting the regional collaboration.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際関係 メコン川 開発協力 官民ネットワーク 実務協力

「メコン地域」概念の誕生：メコン委員会から GMS へ

1. 研究開始当初の背景

メコン地域協力をめぐる問い

メコン川流域には、東南アジア最後のフロンティアと言われるミャンマー、地域経済の要をなすタイや新興経済ベトナムの他、カンボジアやラオスが位置する。これらのメコン流域諸国は、1992 年にアジア開発銀行 (ADB) が開始した大メコン圏協力 (GMS) のもとで、「発展」を共通目的に、日米中などの大国を巻き込んで、インフラ開発を中心とした多国間開発協力を進めてきた。しかし、30 年ほど前までこれらの国々は「インドシナ」と「ASEAN」に別れて対立し、彼らを総称する名称は存在しなかった。つまり、地域的な協力の枠組みとして「メコン」という地域概念が自他共に使用されるようになったのは、実はごく最近のことである。では「メコン地域」という概念は、いつ、どのようにして生まれたのであろうか？これが本研究の問いであった。

国際関係論における地域主義研究からの仮説

近年の国際関係論では、地域(region)とは客観的に存在する固定的な地理空間ではなく、国際関係の主体間で構築される間主観的かつ可変的な社会構成物であり、制度とはそこに参加する主体間で協力の意志を相互に了解したことを明示し、関係を強化する機制であるという理解が広まりつつある (Katzenstein 2005, 大庭 2014)。これらの研究を踏まえれば、「メコン地域」概念とは関係国の中で構築された様々な地域協力制度とそれをめぐる国家間のインタラクションの帰結として成立したと考えられよう。地域形成の過程では、地域協力としては不十分な成果に終わった構想も、成功例と同様にその後の過程に影響を与えたこともあり得えよう。本研究はこうした「失敗例」も対象として、「メコン地域」概念形成の過程を検証した。

- Katzenstein, Peter (2005), A World of Regions: Asia and Europe in the American Imperium, 2005
- 大庭三枝 (2014) 『重層的な地域としてのアジア 対立と共存の構図』有斐閣。

ふたつの地域協力制度への注目

本研究では、「メコン」の名を冠するふたつの地域協力機構、メコン河委員会 (Mekong River Commission: MRC) と GMS に注目した。MRC は、1959 年に国連が設置したメコン委員会 (Mekong Commission) を前身とする。同委員会はインドシナ情勢の変化を受けて 78 年に活動を縮小した。しかしその後もメコン川の水資源利用についての実務的活動を継続し、95 年に MRC として活動を再開した。つまり、メコン委員会 / MRC はメコンを対象とする地域協力の先駆けといえよう。また、国際法学の山本草二が、欧州における国際河川委員会をその後の国際組織形成の原点として指摘していることを踏まえ、メコン委員会 / MRC をメコン地域協力の初期状況を考察するための事例と考えた。一方、GMS は冷戦後のメコン地域開発に資金的な基盤を用意したのみならず、「メコン地域」概念の定着にも寄与したと考えられ重要な枠組みだが、本研究は GMS の成立過程で MRC が何らかの影響を与えたと考えられる点に着目した。例えば山影 (2003) は、GMS が MRC の作った「メコン下流域」という協力のスペースを拡大継承しつつ、MRC の活動を総合的開発事業の中で相対化していったことを指摘した。また青木 (2015) は、GMS が設立に際し MRC を批判的に継承したとする関係者の証言を指摘する。しかし、いずれも本格的実証の余地を残していることから、本研究はこれらの論考を出発点として、1957 年のメコン委員会設置に始まる河川協力が、冷戦後のメコン地域協力を「メコン」という枠組みと協力の基盤を用意したのではないかという仮説を立て、検証している。

- 山本草二 (1994) 『国際法【新版】』
- 山影進 (2003) 「メコン河開発の紆余曲折 水系・流域・地域をめぐる国際関係」(『国際問題』第 521 巻)
- 青木まき (2015) 「メコン広域開発協力をめぐる国際関係の重層的展開」(『アジア経済』第 56 巻 2 号)

2. 研究の目的

1990 年代以降、インドシナ半島では「大メコン圏協力」(GMS) 成立を契機に「メコン地域」を対象とする開発協力が発展してきた。つい 30 年ほど前までこの地域が「インドシナ」と「ASEAN」に別れ、国同士が対立していた事実を想起すると、今日「メコン地域」が上述の二つの国家集団を包含し、かつ協力の対象として共有されつつあることは画期的である。「メコン地域」概念はいかにして形成されたのか？本研究は「メコン地域」概念の形成と制度化の様相を検証し、そこからかつて対立した国々が同じ地域の構成員として協力するに至った仕組みを解明する。具体的には、冷戦期に発足したメコン委員会が、GMS に始まる冷戦後の地域協力を「メコン」という枠組みと協力の基盤を用意したのではないかという仮説を立て、メコン委員会と

GMS の制度論的分析と発展の過程追跡を行なった。

関係国の対応

すでに述べたように、地域の成立は地域制度への参加によって表明される関係国の協力の意志を前提とする。本研究では、メコン諸国の中でも地域制度構築に大きく関わったとみられるタイの動向により大きな比重をおいている。

メコン地域協力の研究状況

2000 年以降、「メコン地域」を対象に日米中印などの大国とメコン流域諸国の中で次々と協力が制度化されてきた。この事実注目し、メコン地域開発を大国間の勢力争いの例として扱う議論もある。しかしながら、本研究はむしろ「インドシナ」「ASEAN」といった旧来の枠組みとは異なる「メコン」という新しい地域概念が関係諸国間で認知され、協力の対象として制度化されつつある事実に着目する。メコン地域協力に関する先行研究は、個々の枠組みの組織分析（森園 2002）、地域諸国の広域開発戦略研究（白石 2013）、地域的な経済相互依存研究（末廣 2009）に大別できる。これらはそれぞれ実証分析による知見を提供しているが、国家間協力の契機として地域概念の成立を考察の対象とするものはほとんどない。

以上の学術的背景を踏まえ、本研究では MRC と GMS に焦点を当て、それぞれの設立と活動の経緯を関係者の証言や二次資料、国際機関や関係政府官庁の報告書や公文書を使って分析した。メコン地域概念の成立と発展は、地域協力発生のメカニズムを探る上で格好の研究対象であり、メコン地域協力の先行研究の間隙を埋めると同時に、国際関係論の課題である国家間協力の契機を解明する一助となると考えられる。

- 森園浩一（2002）『平成 13 年度国際協力事業団客員研究員報告書 インドシナ地域（拡大メコン圏）協力の現状と課題 - わが国の地域開発協力の視点から』
- 白石昌也（2013）『カンボジア、ラオス、ベトナム「開発の三角地帯」構想の成立経緯と概観』『アジア太平洋討究』第 19 巻
- 末廣昭（2009）『現代中国研究拠点研究シリーズ No.3 大メコン圏（GMS）を中国からとらえなおす』

3. 研究の方法

制度分析と過程分析という二つのアプローチを総合しながら、ふたつの地域協力制度（メコン委員会（MRC）および GMS）の成立過程の解明を試みた。まず、全体を協力制度の事例分析と理論的考察に分け、それぞれの部分について、担当者は現地語、英語、日本語での一次資料収集、ヒアリング調査、関連する二次文献の収集を行った。事例分析では、関係者へのインタビューと現地語文献の掘り起こしを通じて、新たな知見を得ることに力点を置いた。理論的考察では、事例分析で得た知見をメコン地域形成通史として整理した上で、地域主義研究が蓄積してきた地域概念の形成と制度化の相関関係にかんする先行研究と照らし合わせて考察している。

研究メンバーはそれぞれ文献調査、フィールド調査を行なう他、国際関係論、法学というそれぞれの専門を活かし、メコン委員会（MRC）と GMS それぞれについて理論的見地から考察を行う。メンバーは同じ機関に属しているため、情報交換や討議は必要に応じて随時行なった。

4. 研究成果

本研究で明らかになったのは以下のような点である。

タイにおける経済的地域協力への機運形成

タイとその近隣の国々との関係は、1980 年代末から 90 年代の初頭に高度に政治的な安全保障問題をめぐる対立から、援助や貿易投資を中心とする経済交流へと拡大発展した。この変化を、先行研究は、1980 年代末にタイで登場した民選政権の影響として説明してきた。しかし本研究では、政策変化がタイの民選政権成立より早い時期に始まったことに注目した。中央銀行、財務省、国家経済社会開発事務局、商務省といった組織では、1980 年代末までにそれぞれ貿易、金融、地方開発といったそれぞれの課題からインドシナ諸国との貿易投資金融の自由化や援助によるハード/ソフトインフラ構築という解決手段にたどり着いていた。1990 年代に隆盛をみたメコン広域開発協力は、これらの非政治的・機能的政策課題を解決しようとした経済関係省庁や民間企業などの組織の意図と合致したために受け入れられた。

メコン地域における地域協力拡大、発展の背景

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといった国々がそれまでタイと対立、あるいは鎖国状態にあったにもかかわらず、1990 年代に GMS を端緒とする「メコン地域協力」に積極化した。その背景には、米ソ対立の収束によりソ連のインドシナ諸国への援助が縮小し、これらの国々が自力での経済発展を急務としていたこと、アジア開発銀行や、メコン川委員会といった国際機関がプロジェクトに加わったことで相互の不信が低減したこと、2 国間以上の合意があればプロジ

エクトを実施できる仕組み、といった従来指摘されていた要因に加え、政治安全保障問題を ASEAN の場で議論できるようになり、「メコン」地域協力はインフラ開発など実務協力を特化できたことの影響が大きかったことが分かった。「メコン」は独立したシステムではなく、さらに大きい ASEAN のなかのサブシステムとなることで政治的対立を回避し、実務協力を継続できたといえる。

流域住民、市民社会組織、識者による「ステイクホルダーネットワーク」の形成

2000 年代には流域住民や NPO、識者が開発による環境破壊や土地収奪などの問題解決のためのネットワークを形成しはじめた。こうした官民ネットワークは、1990 年代にタイ国内やカンボジア国内で発展した市民社会組織関係者、カンボジアやベトナムにおける水利実務担当者、メコン川委員会といった国際機関、雲南大学など中国研究機関の識者が参加し、「ステイクホルダー」と呼ばれる流域住民の生活問題改善に向けた情報交換を行っている。こうした民間ネットワークは に見た政府間の実務担当者ネットワークと相互に情報交換を行っているが、政策へのインプットについては限定的であり、2つの異なるネットワークが「メコン地域」を覆っている状況である。2010 年代には米中対立の影響がメコン地域にも及び、水資源管理や環境保全、エネルギー供給を焦点に対立が顕在化した。しかし、こうした状況下でもメコン流域の官民ネットワークは対話を続けていることが、会議への参与観察を通じてわかった。こうした官民のネットワークが国家間の対立にどう影響を与えるかは未知数ながら、途絶えることなく継続している点は、メコン地域の国際関係の安定を考えるうえで重要だと思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 青木まき	4. 巻 202103-01
2. 論文標題 連載 IDE-JETRO×Country Review タイ：反政府デモはどこへ向かうのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発ジャーナル	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木まき	4. 巻 No.16
2. 論文標題 ROLES REPORT No.16. タイの国内対立とその対外関係への影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東大先端研創発戦略研究オープンラボ（ROLES）ROLES Report	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今泉慎也	4. 巻 562
2. 論文標題 岐路に立つ「タイ式民主主義」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maki AOKI-OKABE	4. 巻 Vol.2 Issue.1
2. 論文標題 Cooperation with Whom and for What?: Japan's Mekong Development Policy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Greater Mekong Studies	6. 最初と最後の頁 49-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木まき	4. 巻 52
2. 論文標題 タイ国内におけるメコン地域概念の形成とその動機	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 タイ国情報	6. 最初と最後の頁 14 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木まき	4. 巻 265
2. 論文標題 メコン地域協力の国内的起源 タイ国内におけるメコン広域開発担当組織の変化を視角にした考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジ研ワールドトレンド	6. 最初と最後の頁 29-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木まき	4. 巻 269
2. 論文標題 メコン地域開発研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジ研ワールドトレンド	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木まき	4. 巻 255
2. 論文標題 メコン河における国際河川航行協力の展開 - 水運航路開発から航行安全保障へ -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アジ研ワールドトレンド2017年1月号	6. 最初と最後の頁 34-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Maki AOKI-OKABE
2. 発表標題 Thailand in the Era of a Mekong Development Boom: Japan vs. China and Signs of Cooperation
3. 学会等名 Association of Asian Studies, Bangkok (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maki AOKI-OKABE
2. 発表標題 The Special Relationship Revisited: Thailand-Japan Relation in the Era of Mekong Development
3. 学会等名 Britain Association of Japan Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 青木まき 編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 122
3. 書名 タイ2019年総選挙 軍事政権の統括と新政権の展望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	今泉 慎也 (IMAIZUMI SHINYA) (80450485)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター グローバル研究グループ・研究グループ長 (82512)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 上海海洋戦略研究所第4回海洋フォーラム	開催年 2017年～2017年
-------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------